



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月3日
上場取引所 東・名

上場会社名 株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ
コード番号 8306 URL <http://www.mufig.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 平野 信行
問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部 主計室長 (氏名) 福永 洋 (TEL) 03-3240-3110
四半期報告書提出予定日 平成27年2月16日 配当支払開始予定日 —
特定取引勘定設置の有無 有
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	4,260,328	11.7	1,484,363	17.8	926,971	18.0
26年3月期第3四半期	3,812,880	10.9	1,259,669	34.5	785,422	47.5

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,365,619百万円(93.4%) 26年3月期第3四半期 1,223,293百万円(46.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	65.50	65.20
26年3月期第3四半期	54.84	54.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	279,178,212	16,317,295	5.1
26年3月期	258,131,946	15,112,895	5.1

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 14,271,345百万円 26年3月期 13,056,060百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00
27年3月期	—	9.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績目標(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

平成27年3月期の連結当期純利益は9,500億円を目標としております(平成26年5月14日公表の目標値から変更ありません)。

(当社グループは、銀行業、信託銀行業、証券業、クレジットカード・貸金業等の金融サービス業を展開しておりますが、これらの業務には、経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在するため、業績予想に代えて、連結当期純利益の目標値を記載しております。)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】2ページ「1.サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	14,168,733,820株	26年3月期	14,164,026,420株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	151,195,030株	26年3月期	2,554,673株
----------	--------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	14,152,425,073株	26年3月期3Q	14,159,051,590株
----------	-----------------	----------	-----------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、当社又は当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし前提(仮定)は、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定しうる主な事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Reportをはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものを参照ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) 追加情報	8

(補足説明資料)

平成 27 年 3 月期 第 3 四半期決算説明資料

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計基準等の改正に伴う会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準）

企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」（平成24年5月17日 企業会計基準委員会。以下、「退職給付会計基準」という。）及び企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」（平成24年5月17日 企業会計基準委員会。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の見込支払日までの平均期間に応じた割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が58,569百万円減少、退職給付に係る負債が1,594百万円減少し、利益剰余金が37,224百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,232百万円増加しております。

（企業結合に関する会計基準）

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」（平成25年9月13日 企業会計基準委員会。以下、「企業結合会計基準」という。）、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」（平成25年9月13日 企業会計基準委員会。以下、「連結会計基準」という。）、及び企業会計基準第7号「事業分離等に関する会計基準」（平成25年9月13日 企業会計基準委員会。以下、「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（3）、連結会計基準第44-5項（3）及び事業分離等会計基準第57-4項（3）に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第3四半期連結累計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首において、のれん（無形固定資産）266,925百万円及び資本剰余金 346,454百万円が減少するとともに、利益剰余金が95,134百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13,099百万円増加しております。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	23,969,883	33,535,999
コールローン及び買入手形	826,851	644,792
買現先勘定	7,237,125	6,766,288
債券貸借取引支払保証金	4,181,660	4,439,634
買入金銭債権	3,972,145	4,681,560
特定取引資産	19,055,354	21,076,374
金銭の信託	583,692	724,285
有価証券	74,515,573	73,638,301
貸出金	101,938,907	107,848,676
外国為替	2,040,406	2,296,527
その他資産	8,809,286	11,557,401
有形固定資産	1,540,031	1,593,456
無形固定資産	1,483,352	1,247,537
退職給付に係る資産	460,836	450,607
繰延税金資産	130,654	86,188
支払承諾見返	8,324,668	9,445,303
貸倒引当金	△938,483	△854,723
資産の部合計	258,131,946	279,178,212
負債の部		
預金	144,760,294	148,616,087
譲渡性預金	15,548,170	16,951,752
コールマネー及び売渡手形	3,465,414	4,745,448
売現先勘定	21,626,590	21,244,521
債券貸借取引受入担保金	5,534,643	8,559,930
コマーシャル・ペーパー	1,473,631	2,047,779
特定取引負債	13,964,961	14,350,755
借入金	10,828,601	13,164,312
外国為替	1,109,198	1,913,502
短期社債	435,808	807,311
社債	7,165,577	7,833,208
信託勘定借	1,945,151	2,078,348
その他負債	5,965,086	9,712,352
賞与引当金	78,987	41,934
役員賞与引当金	627	310
退職給付に係る負債	51,651	52,056
役員退職慰労引当金	1,201	1,011
ポイント引当金	13,541	15,905
偶発損失引当金	247,351	179,381
特別法上の引当金	2,853	3,523
繰延税金負債	320,014	942,325
再評価に係る繰延税金負債	155,026	153,852
支払承諾	8,324,668	9,445,303
負債の部合計	243,019,051	262,860,916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
資本金	2,140,488	2,141,485
資本剰余金	2,174,384	1,439,513
利益剰余金	7,033,125	7,752,490
自己株式	△1,699	△101,727
株主資本合計	11,346,299	11,231,761
その他有価証券評価差額金	1,218,397	2,298,281
繰延ヘッジ損益	8,295	118,764
土地再評価差額金	157,776	159,333
為替換算調整勘定	407,229	537,178
退職給付に係る調整累計額	△81,937	△73,974
その他の包括利益累計額合計	1,709,760	3,039,583
新株予約権	8,732	8,082
少数株主持分	2,048,101	2,037,868
純資産の部合計	15,112,895	16,317,295
負債及び純資産の部合計	258,131,946	279,178,212

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	3,812,880	4,260,328
資金運用収益	1,748,169	2,047,164
(うち貸出金利息)	1,180,721	1,342,778
(うち有価証券利息配当金)	425,687	458,696
信託報酬	78,464	80,331
役務取引等収益	981,726	1,080,952
特定取引収益	252,236	252,093
その他業務収益	385,244	354,015
その他経常収益	367,038	445,770
経常費用	2,553,211	2,775,965
資金調達費用	354,323	458,565
(うち預金利息)	143,779	214,760
役務取引等費用	138,772	146,756
特定取引費用	1,665	—
その他業務費用	176,951	96,253
営業経費	1,712,771	1,917,061
その他経常費用	168,726	157,329
経常利益	1,259,669	1,484,363
特別利益	8,464	12,514
固定資産処分益	8,464	2,871
持分変動利益	—	9,643
特別損失	36,032	86,095
固定資産処分損	5,476	5,496
減損損失	3,173	5,997
金融商品取引責任準備金繰入額	673	669
和解金	24,537	37,097
持分変動損失	—	33,291
子会社株式売却損	2,170	3,542
税金等調整前四半期純利益	1,232,100	1,410,782
法人税、住民税及び事業税	275,476	306,759
法人税等調整額	52,224	76,465
法人税等合計	327,700	383,225
少数株主損益調整前四半期純利益	904,400	1,027,556
少数株主利益	118,977	100,585
四半期純利益	785,422	926,971

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	904,400	1,027,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,812	1,062,871
繰延ヘッジ損益	△74,548	112,099
土地再評価差額金	△141	—
為替換算調整勘定	234,210	163,705
米国会計基準適用子会社における年金債務調整額	△3,031	—
退職給付に係る調整額	—	7,480
持分法適用会社に対する持分相当額	92,590	△8,093
その他の包括利益合計	318,892	1,338,062
四半期包括利益	1,223,293	2,365,619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,102,669	2,255,609
少数株主に係る四半期包括利益	120,623	110,010

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

第 1 四半期連結会計期間より、退職給付会計基準等及び企業結合会計基準等を適用しております。これに伴う影響については、2ページ「1. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

また、平成 26 年4月1日付けで第1回第五種優先株式の全部を取得し、これを全て消却したことにより、資本剰余金が 390,000 百万円減少しております。

(5) 追加情報

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第 1 四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

平成27年3月期第3四半期
決算説明資料



株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

【目 次】

下記では、三菱UFJフィナンシャル・グループは「持株」、三菱東京UFJ銀行は「銀行」、三菱UFJ信託銀行は「信託」と省略して表示しております。

また、【2行合算】は、三菱東京UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行の単体ベースの単純合算であります。

1. 損益状況	【持株 連結】【2行合算】【銀行 単体】【信託 単体】	1
2. 金融再生法開示債権	【2行合算+信託勘定】【銀行 単体】【信託 単体】【信託勘定】	5
3. 有価証券	【持株 連結】【銀行 単体】【信託 単体】	6
4. ROE	【持株 連結】	9
5. 預貸金利回	【2行合算】【銀行 単体】【信託 単体】	10
6. 預金、貸出金の残高	【2行合算】【銀行 単体】【信託 単体】	11
7. 信託財産残高表	【信託 単体】	12
(参考) 証券化商品等のエクスポージャー		13

1. 損益状況

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

(単位:億円)

	27年3月期 第3四半期	26年3月期 第3四半期	増 減
1 連結業務粗利益	31,130	27,742	3,388
2 (信託勘定償却前連結業務粗利益)	(31,126)	(27,746)	(3,379)
3 資金利益	15,887	13,939	1,947
4 信託報酬	803	784	18
5 うち 与信関係費用(信託勘定)	4	△ 4	9
6 役務取引等利益	9,341	8,429	912
7 特定取引利益	2,520	2,505	15
8 その他業務利益	2,577	2,082	494
9 うち 国債等債券関係損益	1,298	1,247	51
10 営業費	18,942	16,860	2,082
11 うち のれん償却額	122	260	△ 138
12 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定・のれん償却前)	12,306	11,147	1,158
13 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)	12,183	10,886	1,297
14 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	-	-	-
15 連結業務純益(注)(13+5+14)	12,188	10,882	1,306
16 臨時損益(△は費用)	2,655	1,714	940
17 与信関係費用	△ 1,018	△ 1,001	△ 16
18 貸出金償却	△ 871	△ 925	53
19 個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
20 その他の与信関係費用	△ 147	△ 76	△ 70
21 貸倒引当金戻入益	844	917	△ 72
22 偶発損失引当金戻入益(与信関連)	21	26	△ 4
23 償却債権取立益	456	470	△ 14
24 株式等関係損益	789	627	162
25 株式等売却益	932	827	104
26 株式等売却損	△ 106	△ 96	△ 9
27 株式等償却	△ 36	△ 103	67
28 持分法による投資損益	1,615	865	750
29 その他の臨時損益	△ 54	△ 190	135
30 経常利益	14,843	12,596	2,246
31 特別損益	△ 735	△ 275	△ 460
32 うち 持分変動損益	△ 236	-	△ 236
33 うち 和解金	△ 370	△ 245	△ 125
34 税金等調整前四半期純利益	14,107	12,321	1,786
35 法人税、住民税及び事業税	3,067	2,754	312
36 法人税等調整額	764	522	242
37 法人税等合計	3,832	3,277	555
38 少数株主損益調整前四半期純利益	10,275	9,044	1,231
39 少数株主利益	1,005	1,189	△ 183
40 四半期純利益	9,269	7,854	1,415

(注) 連結業務純益 = 子銀行単体業務純益 + その他連結会社粗利益 - その他連結会社営業経費
 - その他連結会社一般貸倒引当金繰入額 - のれんの償却費用(経常) - 内部取引

(参考)

41 与信関係費用総額(△は費用)(5+14+17+21+22+23)	309	407	△ 98
-------------------------------------	-----	-----	------

【2行合算】

(単位:億円)

	27年3月期 第3四半期	26年3月期 第3四半期	増 減
1 業務粗利益	18,717	16,991	1,725
2 (信託勘定償却前業務粗利益)	(18,712)	(16,996)	(1,716)
3 資金利益	10,645	9,813	832
4 信託報酬	620	576	43
5 うち 与信関係費用(信託勘定)	4	△ 4	9
6 役務取引等利益	4,344	4,072	272
7 特定取引利益	1,121	654	466
8 その他業務利益	1,984	1,875	109
9 うち 国債等債券関係損益	1,276	1,140	135
10 営業費	10,244	9,620	623
11 業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)	8,467	7,375	1,092
12 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	-	-	-
13 業務純益(11+5+12)	8,472	7,370	1,101
14 臨時損益(△は費用)	1,351	866	484
15 与信関係費用	△ 361	△ 476	114
16 貸出金償却	△ 206	△ 402	195
17 個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
18 その他の与信関係費用	△ 155	△ 74	△ 81
19 貸倒引当金戻入益	1,093	830	262
20 偶発損失引当金戻入益(与信関連)	57	49	8
21 償却債権取立益	134	259	△ 124
22 株式等関係損益	523	374	148
23 株式等売却益	673	709	△ 35
24 株式等売却損	△ 92	△ 75	△ 17
25 株式等償却	△ 57	△ 259	202
26 その他の臨時損益	△ 95	△ 170	75
27 経常利益	9,824	8,237	1,586
28 特別損益	△ 448	△ 223	△ 224
29 うち 固定資産処分損益	△ 25	2	△ 28
30 うち 減損損失	△ 52	△ 21	△ 30
31 うち 和解金	△ 370	△ 245	△ 125
32 税引前四半期純利益	9,375	8,013	1,361
33 法人税、住民税及び事業税	2,581	2,299	281
34 法人税等調整額	313	517	△ 204
35 法人税等合計	2,894	2,817	77
36 四半期純利益	6,480	5,196	1,284
(参考)			
37 与信関係費用総額(△は費用)(5+12+15+19+20+21)	928	658	269

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(単位:億円)

	27年3月期 第3四半期	26年3月期 第3四半期	増 減
1 業務粗利益	16,012	14,447	1,564
2 資金利益	9,327	8,624	702
3 役務取引等利益	3,684	3,414	270
4 特定取引利益	854	647	206
5 その他業務利益	2,146	1,760	385
6 うち 国債等債券関係損益	1,317	1,083	233
7 営業費	8,862	8,274	588
8 うち のれん償却額	2	2	0
9 業務純益(一般貸倒引当金繰入前、のれん償却前)	7,152	6,175	977
10 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,150	6,173	976
11 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	-	-	-
12 業務純益(10+11)	7,150	6,173	976
13 臨時損益(△は費用)	1,044	689	354
14 与信関係費用	△ 358	△ 466	108
15 貸出金償却	△ 206	△ 392	185
16 個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
17 その他の与信関係費用	△ 151	△ 74	△ 77
18 貸倒引当金戻入益	961	648	313
19 偶発損失引当金戻入益(与信関連)	51	37	13
20 償却債権取立益	128	255	△ 126
21 株式等関係損益	417	346	70
22 株式等売却益	544	645	△ 100
23 株式等売却損	△ 73	△ 43	△ 30
24 株式等償却	△ 53	△ 255	201
25 その他の臨時損益	△ 156	△ 132	△ 24
26 経常利益	8,195	6,863	1,331
27 特別損益	△ 386	△ 215	△ 170
28 うち 固定資産処分損益	△ 9	6	△ 15
29 うち 減損損失	△ 6	△ 17	11
30 うち 和解金	△ 370	△ 245	△ 125
31 税引前四半期純利益	7,808	6,647	1,161
32 法人税、住民税及び事業税	2,143	2,034	109
33 法人税等調整額	270	372	△ 101
34 法人税等合計	2,414	2,406	7
35 四半期純利益	5,394	4,240	1,153

(参考)

36 与信関係費用総額(△は費用)(11+14+18+19+20)	783	474	308
-----------------------------------	-----	-----	-----

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(単位:億円)

	27年3月期 第3四半期	26年3月期 第3四半期	増 減
1 業務粗利益	2,704	2,543	160
2 (信託勘定償却前業務粗利益)	(2,699)	(2,548)	(151)
3 信託報酬	620	576	43
4 うち 与信関係費用(信託勘定)	4	△ 4	9
5 資金利益	1,318	1,188	130
6 役務取引等利益	660	658	2
7 特定取引利益	266	6	260
8 その他業務利益	△ 161	114	△ 275
9 うち 国債等債券関係損益	△ 40	56	△ 97
10 営業費	1,382	1,346	35
11 業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)	1,317	1,201	115
12 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	-	-	-
13 業務純益(11+4+12)	1,322	1,197	124
14 臨時損益(△は費用)	306	177	129
15 与信関係費用	△ 3	△ 9	6
16 貸出金償却	△ 0	△ 9	9
17 個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
18 その他の与信関係費用	△ 3	0	△ 3
19 貸倒引当金戻入益	131	182	△ 50
20 偶発損失引当金戻入益(与信関連)	5	11	△ 5
21 償却債権取立益	5	3	2
22 株式等関係損益	106	28	78
23 株式等売却益	129	64	65
24 株式等売却損	△ 18	△ 31	12
25 株式等償却	△ 4	△ 4	0
26 その他の臨時損益	60	△ 38	99
27 経常利益	1,629	1,374	254
28 特別損益	△ 62	△ 7	△ 54
29 うち 固定資産処分損益	△ 16	△ 4	△ 12
30 うち 減損損失	△ 45	△ 3	△ 42
31 税引前四半期純利益	1,566	1,366	200
32 法人税、住民税及び事業税	437	265	171
33 法人税等調整額	43	145	△ 102
34 法人税等合計	480	410	69
35 四半期純利益	1,086	955	130

(参考)

36 与信関係費用総額(△は費用)(4+12+15+19+20+21)	144	183	△ 38
-------------------------------------	-----	-----	------

2. 金融再生法開示債権

【2行合算+信託勘定】

(単位:億円)

	26年12月末	26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	854	940
危険債権	6,308	8,483
要管理債権	4,566	4,757
金融再生法開示債権(A)	11,730	14,181
総与信合計(B)	1,060,060	1,004,767
開示債権比率(A)/(B)	1.10%	1.41%

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(単位:億円)

	26年12月末	26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	835	915
危険債権	6,118	8,224
要管理債権	4,427	4,582
金融再生法開示債権(A)	11,381	13,722
総与信合計(B)	931,314	882,785
開示債権比率(A)/(B)	1.22%	1.55%

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(単位:億円)

	26年12月末	26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18	24
危険債権	189	251
要管理債権	131	166
金融再生法開示債権(A)	339	442
総与信合計(B)	128,466	121,663
開示債権比率(A)/(B)	0.26%	0.36%

【信託勘定】

(単位:億円)

	26年12月末	26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	1	7
要管理債権	7	8
金融再生法開示債権(A)	9	16
総与信合計(B)	279	317
開示債権比率(A)/(B)	3.30%	5.05%

3. 有価証券

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

本表には「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

(単位:億円)

	26年12月末		26年3月末	
	四半期連結貸借 対照表計上額	差額	連結貸借 対照表計上額	差額
満期保有目的の債券	39,828	534	27,786	270

(単位:億円)

	26年12月末		26年3月末	
	四半期連結貸借 対照表計上額	差額	連結貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券	696,901	34,877	717,220	18,699
株式	52,441	24,413	43,841	15,596
債券	397,924	4,316	431,236	2,228
その他	246,536	6,147	242,141	873
外国株式	2,134	780	2,175	816
外国債券	209,314	3,755	205,998	△ 530
その他	35,087	1,611	33,967	587

【三菱東京UFJ銀行 単体】

本表には「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

(単位:億円)

	26年12月末		26年3月末	
	四半期貸借 対照表計上額	差額	貸借対照表 計上額	差額
満期保有目的の債券	28,956	486	17,507	335
子会社・関連会社株式	6,785	2,186	6,767	△ 62

(単位:億円)

	26年12月末		26年3月末	
	四半期貸借 対照表計上額	差額	貸借対照表 計上額	差額
その他有価証券	500,607	25,982	541,170	13,671
株式	42,948	19,038	35,484	11,440
債券	330,831	3,561	361,754	1,712
その他	126,826	3,381	143,931	517
外国株式	1,953	702	1,974	772
外国債券	100,872	2,064	115,940	△ 500
その他	24,000	614	26,016	246

【三菱UFJ信託銀行 単体】

本表には「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

(単位:億円)

	26年12月末		26年3月末	
	四半期貸借 対照表計上額	差額	貸借対照表 計上額	差額
満期保有目的の債券	1,549	2	2,200	8
子会社・関連会社株式	577	1,316	577	1,001

(単位:億円)

	26年12月末		26年3月末	
	四半期貸借 対照表計上額	差額	貸借対照表 計上額	差額
その他有価証券	164,530	8,196	145,212	4,523
株式	9,879	4,600	8,568	3,224
債券	65,797	744	67,177	426
その他	88,854	2,851	69,466	872
外国株式	0	0	3	1
外国債券	81,017	1,893	64,693	526
その他	7,836	957	4,769	345

4. ROE

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

(単位:%)

	27年3月期 第3四半期	26年3月期 第3四半期
当期純利益ベース	10.68	9.85

(注)ROEは、以下の式により算出しております。

$$\frac{(四半期純利益 \times 4 \div 3) - \text{非転換型優先株式年間配当相当額}}{\{(期首株主資本合計 - 期首発行済非転換型優先株式数 \times \text{払込金額} + \text{期首為替換算調整勘定}) + (期末株主資本合計 - 期末発行済非転換型優先株式数 \times \text{払込金額} + \text{期末為替換算調整勘定})\} \div 2} \times 100$$

5. 預貸金利回

【2行合算】

〔国内業務部門〕

(単位:%)

	27年3月期 第3四半期	26年3月期 第3四半期
貸出金利回	0.99	1.08
預金等利回	0.04	0.05
預貸金利回差	0.94	1.02

〔政府等向け貸出金控除後〕

(単位:%)

貸出金利回	1.13	1.23
預貸金利回差	1.08	1.17

【三菱東京UFJ銀行 単体】

〔国内業務部門〕

(単位:%)

	27年3月期 第3四半期	26年3月期 第3四半期
貸出金利回	1.03	1.12
預金等利回	0.03	0.04
預貸金利回差	1.00	1.08

〔政府等向け貸出金控除後〕

(単位:%)

貸出金利回	1.21	1.31
預貸金利回差	1.17	1.26

【三菱UFJ信託銀行 単体】

〔国内業務部門〕

(単位:%)

	27年3月期 第3四半期	26年3月期 第3四半期
貸出金利回	0.76	0.85
預金等利回	0.13	0.16
預貸金利回差	0.62	0.69

〔政府等向け貸出金控除後〕

(単位:%)

貸出金利回	0.76	0.85
預貸金利回差	0.62	0.69

6. 預金、貸出金の残高

【2行合算】

(単位:億円)

		26年12月末	26年3月末
預金	末残	1,346,843	1,321,216
	平残	1,318,563	1,262,696
貸出金	末残	957,169	914,041
	平残	952,595	889,896

(単位:億円)

		26年12月末	26年3月末
国内預金残高(末残)(注)		1,157,045	1,145,918
うち個人預金		709,181	688,672

(注)譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(単位:億円)

		26年12月末	26年3月末
預金	末残	1,221,016	1,196,365
	平残	1,192,466	1,138,927
貸出金	末残	832,030	794,950
	平残	832,109	776,026

(単位:億円)

		26年12月末	26年3月末
国内預金残高(末残)(注)		1,043,248	1,032,512
うち個人預金		626,305	605,684

(注)譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(単位:億円)

		26年12月末	26年3月末
預金	末残	125,827	124,851
	平残	126,096	123,768
貸出金	末残	125,138	119,091
	平残	120,485	113,869

(単位:億円)

		26年12月末	26年3月末
国内預金残高(末残)(注)		113,796	113,406
うち個人預金		82,875	82,988

(注)譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

7. 信託財産残高表【三菱UFJ信託銀行 単体】

(職務分担型共同受託財産合算分)

(単位:億円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産		
貸出金	996	1,089
有価証券	555,726	558,275
信託受益権	431,075	462,226
受託有価証券	29,799	33,842
金銭債権	113,075	107,986
有形固定資産	98,043	106,211
無形固定資産	2,069	1,885
その他債権	52,025	50,126
コールローン	19,883	24,161
銀行勘定貸	19,451	20,783
現金預け金	24,025	30,398
合計	1,346,171	1,396,987
負債		
金銭信託	211,762	204,516
年金信託	139,451	150,887
財産形成給付信託	98	83
投資信託	425,232	456,788
金銭信託以外の金銭の信託	27,705	34,226
有価証券の信託	50,700	50,745
金銭債権の信託	112,981	105,485
動産の信託	349	404
土地及びその定着物の信託	830	831
包括信託	377,059	393,018
合計	1,346,171	1,396,987

(注) 三菱UFJ信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を合算しております。

(参考)

証券化商品等のエクスポージャー

平成26年12月末時点における証券化商品等への投資の状況は、以下のとおりです（計数は管理ベース、計表上の値は10億円単位刻み（億円単位を四捨五入）、文中の値は10億円単位刻み（億円単位を四捨五入）または兆円単位（小数第3位を四捨五入し、少数第2位まで表示））。

◇ 残高・評価損益・実現損益

- 26年12月末の残高は、企業向けローン証券化商品や商業用不動産証券化商品の増加により、全体としては26年3月末比0.46兆円増加の3.39兆円となりました。
- 同評価損益は、26年3月末比170億円改善し、△120億円となりました。
- 26年度第3四半期の損益（P/L）への影響額は、+20億円です。

(億円)

	残高 ^(※1)		評価損益		内、満期保有目的の債券 ^(※2)	
		26年3月末比		26年3月末比	残高	評価損益
1 住宅ローン証券化商品(RMBS)	230	△10	40	10	0	0
2 うちサブプライムRMBS	0	0	0	0	0	0
3 商業用不動産証券化商品(CMBS)	4,230	400	△40	90	2,190	△40
4 企業向けローン証券化商品(CLO)	28,890	4,180	△140	60	19,910	△60
5 その他の証券化商品(カード等)	510	△20	20	10	210	0
6 債務担保証券(CDO)	0	0	0	0	0	0
7 うちサブプライムABS CDO	0	0	0	0	0	0
8 SIV	0	0	0	0	0	0
9 合計	33,850	4,550	△120	170	22,310	△110

(※1)残高は減損後、評価損益控除前。

米国GSE等が組成・保証するモーゲージ債、住宅金融支援機構債等の本邦住宅ローン証券化商品、投資信託等のファンドで保有している証券化商品は含まれていません(以下同様)。

(※2)実務対応報告第26号「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(平成20年12月5日、企業会計基準委員会の公表に伴い、平成21年1月末以降に保有証券化商品の一部を「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」に区分変更しています。なお、上記満期保有目的の債券の残高・評価損益は、区分変更前の簿価を基準としています。

◇ 格付別分布

- 高格付の企業向けローン証券化商品の増加により、証券化商品等の投資残高に占めるAAA格の投資残高の割合は26年3月末比6%増加し、86%となりました。
- 尚、証券化商品等の投資残高の97%はAA格以上となっています。

(億円)

	AAA	AA	A	BBB	BB以下	無格付	合計
10 住宅ローン証券化商品(RMBS)	20	30	10	120	60	0	230
11 うちサブプライムRMBS	0	0	0	0	0	0	0
12 商業用不動産証券化商品(CMBS)	1,730	2,500	0	0	0	0	4,230
13 企業向けローン証券化商品(CLO)	27,230	1,100	540	20	0	0	28,890
14 その他の証券化商品(カード等)	220	240	20	0	0	10	510
15 債務担保証券(CDO)	0	0	0	0	0	0	0
16 うちサブプライムABS CDO	0	0	0	0	0	0	0
17 SIV	0	0	0	0	0	0	0
18 合計	29,200	3,870	570	140	60	10	33,850
19 比率	86%	11%	2%	0%	0%	0%	100%
20 比率(26年3月末)	80%	18%	1%	1%	0%	0%	100%

◇ レバレッジド・ローン（LBO ローン）の状況

- ▶ LBO ローン証券化商品の組成・販売業務は行ってないため、在庫ローンは保有していません。
- ▶ 26年12月末時点のLBOローンの残高は、下表のとおりです。

(億円)

		米州	欧州	アジア	日本	合計	26年3月末比
21	LBOローン ^(※3) (コミットメント・ベース残高)	220	1,280	0	2,840	4,350	990
22	うちブック・ベース残高	90	1,040	0	2,580	3,720	950

(※3) 一部リファイナンス後の残高を含む。

◇ SPE（特別目的事業体）の状況

- ▶ 顧客資産の証券化を目的とした ABCP の発行に関するスポンサー業務を行っています。
- ▶ ABCP コンデュイット(ABCPを発行する特別目的会社)の26年12月末買取資産残高は4.62兆円(うち、海外は2.25兆円)となっています。
- ▶ 買取資産の種類は主として売掛債権であり、住宅ローン債権は含まれていません。

以 上

<用語の解説>

RMBS	:住宅ローンを裏付資産とする資産担保証券
CMBS	:商業用不動産担保ローンを裏付資産とする資産担保証券
CLO	:企業向けローンを裏付資産とする債務担保証券
CDO	:社債、企業向け債権、クレジット・デフォルト・スワップ等を裏付資産とする債務担保証券
ABS CDO	:RMBS等の証券化商品を裏付資産とする資産担保証券(二次証券化商品)
SIV	:劣後債や短期のCP等で投資資金を調達する一方、比較的長期の証券化商品や社債等に投資し、運用と調達の利回り差で収益を得ることを主目的とする投資会社
LBOローン	:被買取会社の資産や将来キャッシュ・フローを担保とする貸出
ABCP	:金銭債権等を担保としてSPC(特別目的会社)が発行するコマーシャル・ペーパー